

中国で進むDXの本質とはなにか ——情報孤島（情報サイロ）をいかに打破すべきか

高口康太（ジャーナリスト、千葉大学客員准教授）

内閣府・第6回国際政治経済懇談会、2020年10月9日

工業インターネットの加速

- ▶ ・工業インターネット = インダストリー4.0の中国版
2019年3月の政府活動報告、2020年3月の工業情報化部通達を受け加速。
- ▶ ・2020年9月にアリババグループは「新製造」のモデル工場を公開。



新製造的核心是數據和算力驅動

工業インターネットをめぐる 2つのトレンド

- ▶ 1：製造現場そのものの高度化
ロボティクス、自動化、IoT（モノのインターネット）導入.....
- ▶ 2：サプライチェーンのデータ標準化、共有
自社工場のみならずサプライチェーンや販売パートナーを含めたデジタル化、情報共有

物流で先行するDX

- ▶ 事例として：アリババグループ「菜鳥」のデジタル物流革命
- ▶ ・大手物流企業6社の貨物データ形式を標準化、複数企業の配送ルートを組み合わせて貨物を送る、他社の貨物の情報をリアルタイムで把握できるように。
- ▶ ・住所情報の共有データベース構築。プルダウン選択式の住所入力でデータを標準化。

- ▶ 事例として：eWTP（世界電子貿易プラットフォーム）
通関申請の標準化、デジタル化で貨物到着前に事前申請。「ゼロ秒通関」を目標に。

中国IT企業の強み： マッチングプラットフォーム

- ▶ ・売り手と買い手のような非対称の両者を結びつけるプラットフォーム。
- ▶ ・EC（電子商取引）がわかりやすいが、出前代行や配車アプリなどのシェアリングエコノミー。複数メディアと読者をつなげるニュースポータル、インフルエンサーと視聴者をつなげる動画ポータルなどでも。
- ▶ ＊GAFGAが専門分野でグローバルに展開するのに対し、中国企業は中国国内を中心に複数分野に展開する点で違い。

BATJからTMMDへ

中国大手IT企業の世代交代

第1世代の大手IT企業 BATJ

B	バイドゥ (2000年) 検索サイト	4.5兆円 ナスダック
A	アリババ (1999年) EC	73.6兆円 ニューヨーク、 香港
T	テンセント (1998年) ゲーム、メッセージアプリ	66.8兆円 香港
J	JDドットコム (1998年) EC	11.2兆円 香港



第2世代の大手IT企業 TMMD

T	バイトダンス (2012年) ニュースアプリ、 ショートムービーアプリ	14.7兆円 非上場
M	美团点评 (2010年) レストラン検索アプリ、 出前アプリ	18.9兆円 香港
M	シャオミ (2010年) スマホ・IoT製品の製造販売	5.8兆円 香港
D	滴滴出行 (2012年) ライドシェアアプリ	5.9兆円 非上場

凡例：

略称	企業名 (創業年) 主な事業内容	時価総額、評価額 上場市場
----	---------------------	------------------

＊時価総額は8月18日時点の株価を基に算出。為替は1香港ドル=13.6円、1米ドル=105円で換算。非上場企業の評価額は米調査会社CBインサイトの評価額を参照した。ダイヤモンド編集部作成

2014年が中国発イノベーションの画期に

技術：モバイルインターネット

金融：アーリーステージへのリスクマネー投資ブーム

政策：双創（創業支援）

■ 2014年前後の動き

- ・ 2013年、規制緩和によりアリペイ、ウィーチャットペイがネット決済だけでなく、店頭決済に対応。
- ・ 2013年末、中国携帯電話の4G LTE免許交付。翌年がモバイルインターネット元年に。
- ・ 2014年、「プライベート投資基金監督管理暫行弁法」で、機関投資家・個人投資家によるスタートアップ投資が加速。従来は有力アントレプレナーによる投資が中心。
- ・ 2014年、ダボス会議で李克強首相が「双創」（大衆による創業、万民のイノベーション）に言及。
- ・ 2014年末から2015年初頭、ライドシェアが定着。モバイル決済普及の契機に。
- ・ 2015年、両会で「インターネットプラス行動計画」を公表。

▶ 運送屋もシェアリングエコノミーに。いわばスマホで呼べる赤帽（個人経営運送業者の集合体）

▶ 壁広告の宣伝、知人の口コミからスマートフォンアプリでのマッチングへの転換



[首页](#) [司机加入](#) [企业版](#) [最新动态](#) [关于我们](#) [全国站点](#)

叫随到
优质司机



立即下单

情報孤島（情報サイロ）の打破

- ▶ ・デジタル化で終わりではなく、データの標準化と共有がDXのキモにそのためには企業であれば自社だけではなく取引先を含めたサプライチェーン、バリューチェーン全体のデジタル化が必要。
- ▶ 政府も強かに推進。「デジタル化を進めよ」からさらに踏み込んだ「破除情報孤島」（情報サイロを打破せよ）「让信息多跑路群众少跑腿」（データに走らせ、人々の無駄な歩みを減らせ）がキャッチコピーに。
- ▶ コンシューマー向けでは第二世代身分証、携帯電話実名認証、ウェブサービス実名認証の3点セットが個人情報確認の強力なツールに

コロナテック

- ▶ ・健康QRコード
- ▶ 過去14日間にハイリスク地域に足を踏み入れていなかったかを信号方式で表示。
- ▶ ・携帯電話基地局の接続記録、鉄道や飛行機の搭乗記録、健康QRコードによるチェックインなど複数のデータベースを統合
- ▶ ・当初は地方自治体ごとに別アプリだったが、標準化により秋から自治体間の相互接続が可能に。

徹底した情報共有と監視国家化

- ▶ 中国の企業向け低金利融資
「フィンテックを活用すればより高速な融資が可能に」
* 企業の経営状況をフィンテック企業と共有すればリアルタイムで経営困難を証明可能。書類など一切不要での持続化給付金支給が可能に。
- ▶ 企業も含んだ社会信用体系の進行
優良納税者などの表彰記録（レッドリスト）と違法・違反記録（ブラックリスト）の統合によりビッグデータで企業を評価
- ▶ リアルタイムでの評価を超えて予測が可能に
国務院の社会信用システムに関する指導意見では、社会信用システムに予測メカニズムを取り込むように提言

民間企業による「監視」： 芝麻信用

- ▶ ・EC、ネットサービスの利用履歴、不動産や車などの資産、交友関係などから返済能力を評価する金融的信用スコアを算出。スコアが高いと、分割払いできる金額が増える、レンタルのデポジット無料などの特典。
- ▶ ・不動産の契約書などの情報を自主的に提供すればするほどスコアが上がる。
- ▶ ・ウェブサービスでの違約履歴などでスコアがダウン。

中国DXから学ぶべきこと

- ▶ 情報サイロの打破がキモに。
- ▶ 個別企業のデジタル化、テクノロジー導入ではむしろ日本のほうが進んでいる部分も
- ▶ 他社、他者、他系列、他グループとのデータ共有、流通をいかに実現するか
- ▶ 徹底した情報共有によって得られる利便性と、付随する監視国家化の問題。なにをどこまで開放するのか、恣意的な運用が行われていないかを確認する民主メカニズムが必要となるのではないか